



東京財団政策研究所
THE TOKYO FOUNDATION FOR POLICY RESEARCH

【独立系政策シンクタンク】奨学金プログラムの企画・運営/残業ほぼなし/留学経験や国際業務経験が活かせる

30代活躍中！国際業務・海外事業における企画経験者歓迎！

Job Information

Hiring Company

The Tokyo Foundation for Policy Research

Subsidiary

非営利・独立の民間シンクタンク

Job ID

1385282

Division

人材育成部門

Industry

Think Tank, Research Institute

Company Type

Small/Medium Company (300 employees or less)

Job Type

Permanent Full-time

Location

Tokyo - 23 Wards, Minato-ku

Train Description

Nanboku Line, Roppongi Itchome Station

Salary

4.5 million yen ~ 5.5 million yen

Work Hours

9:00~17:00 (休憩時間 1時間) 実働7時間

Holidays

年間休日120日以上、完全週休2日制 (土日)

Refreshed

April 15th, 2024 02:00

General Requirements

Minimum Experience Level

Over 3 years

Career Level

Mid Career

Minimum English Level

Business Level (Amount Used: English usage about 50%)

Minimum Japanese Level

Native

Minimum Education Level

Bachelor's Degree

Visa Status

Permission to work in Japan required

Job Description

私たち【公益財団法人東京財団政策研究所】が、世界の44ヶ国69大学で実施する「ヤングリーダー奨学金プログラム」は、人文社会科学分野を専攻する優秀な大学院生に奨学金を支給し、世界のリーダーを目指して頂く人材育成プログラムです。

=====

企画・運営するプログラム・オフィサー

=====

世界44ヶ国69大学における奨学金の運用・管理、新規サポートプログラムの企画・実施人材育成部門にて、主に以下の2つの仕事を担当していただきます。ヨーロッパ・北米・アジア・中東など各国の大学と提携しています。

主な業務内容

●「ヤングリーダー奨学金プログラム」の運営・管理

奨学金は基金として各大学に提供しており、適切に運用がなされているかなど、プログラムの実施状況について定期的にモニタリングを行います。

大学の教職員とのオンライン会議やメールでの情報交換、海外出張により大学を訪問します（現在はコロナ禍のため海外出張は中止していますが、通常は年3〜4回、短期出張が複数回発生）。

●サポートプログラムの企画・審査

海外における研究活動、社会貢献活動の支援など、直接フェローに支援を行うサポートプログラムを実施しています。コロナ禍においては、経済的困難に陥ったフェローに対して、生活支援金を給付するプログラムを急遽実施しました。新たなプログラムの企画・実施に挑戦できます。

◆プログラム・オフィサーとは

- ・世界中の国への海外出張や、海外の大学の教職員とのディスカッションなど、グローバルに英語力を活かせる。
- ・直接やり取りしたフェローからの感謝の言葉や、優秀なフェローの卒業後の活躍や成功などにより、大きなやりがいを感じられる。
- ・企画力・分析力・プレゼンテーション力・交渉力・プレゼンテーション力、ビジネス文書作成力など、多くのスキルを磨ける。

【選考プロセス】

ご応募の際は、「履歴書・職務経歴書・志望動機・英文自己PR」を添付してください。



書類選考（履歴書・職務経歴書・志望動機・英文自己PR）→面接3回（web、対面）・筆記試験（簡単な英作文）

◇入職時期は2023年7月を予定しております。※ご希望を考慮いたします。

◇採用者が決まり次第、公募を終了いたします。

■ 勤務条件 ■

【雇用形態】正社員 （試用期間：6ヶ月 ※労働条件は本採用と同じです。）

【勤務地】＜転勤無し＞東京都港区六本木3-2-1 六本木グランドタワー34階
※「六本木一丁目駅」直結、「六本木駅」徒歩5分、「溜池山王駅」徒歩8分

【給与条件】月給：27万円～42万円

- ・経験・能力・年齢を考慮の上、規定により決定いたします。
- ・時間外手当は100%支給いたします。

【賞与】年2回

【年収例】600万円／賞与・残業代を含む／30代後半（月給38万円）

【待遇・福利厚生・諸手当】

- ・保険制度：健康保険、厚生年金、雇用保険、労災保険
- ・交通費支給（規定による）
- ・時間外勤務手当
- ・退職金制度
- ・60歳定年（65歳まで再雇用あり）

【勤務時間】9:00～17:00（休憩時間 1時間）実働7時間

- ・残業は1日1～2時間程度です。
- 基本的には18～19時ごろには退社できます。

【休日・休暇】◆年間休日120日以上、完全週休2日制（土日）

- ・祝日、ゴールデンウィーク、年末年始、有給休暇、慶弔休暇、産休・育休（取得実績あり）

Required Skills

【求めている人材】

大卒以上 ◆ビジネスレベル中級以上の英語力と国際業務経験がある方・同等スキルのある方

【具体的には】

業界・職種未経験の方歓迎

社会人としての経験があれば、前職の職種は問いません。

＜英語力の目安＞

TOEIC850点以上の英語力のある方

スコアをお持ちでなくても、上記レベル相当のライティング、スピーキング能力をお持ちの方

※契約書などは日本語でも作成するため、ネイティブレベルの日本語力必須

※PCスキル必須（ワード・エクセル・パワーポイント）

以下のような方はぜひご応募ください！

・国際関連の業務経験がある方

・新しい取り組みを推進するバイタリティがある方

・社内外の関係者と円滑なコミュニケーションを図りながら、連携、協調していける方

Company Description

世界に通じる本格的な独立系政策シンクタンクが日本にも必要だという考え方のもと、1997年に設立された東京財団は、創立20周年にあたる2017年度に、世界の主要シンクタンクに伍する規模と研究力を持つシンクタンクを目指し、東京財団政策研究所として全面改組されました。

さらに、研究の状況と将来の見通しについて、2020年8月から2021年3月にかけて徹底的な評価を行い、世界と日本の時代の潮流を深く考察した結果、2021年10月に研究体制を抜本的に改革し、政策の具現化に取り組んでいます。

戦後75年を過ぎ、世界が大きく転換していくこの時代に、日本発のシンクタンクは何をすればよいのでしょうか。

東京財団政策研究所は、非営利・独立の民間シンクタンクとして、国民、市民、生活者の実態に寄り添い、しかし日本と世界の潮流を見通して、個人の自由と尊厳に基づいた公共圏を確立していくための合理的かつ現実的な政策を、できるかぎりのエビデンスに基づいて提言していくことを目指します。

さらには、文化や価値観の違いを乗り越えて、人類に共通する課題を解決する次世代のリーダーを育成することをミッションに、よりよい社会の実現に向けて多様なプログラムを実施していきます。

~~~~~

## ◆ 人材育成プログラムのご紹介 ◆

国内外において、社会が直面する様々な課題に強い問題意識を持って取り組み、広い視野で物事を捉え、創造的に取るべき道を模索する勇気と能力を持つ次世代のリーダー育成プログラムを展開しています。また、海外における日本語教育・日本理解の促進にも取り組んでいます。

## （１）Sylff Association（ヤングリーダー奨学基金プログラム）

文化や価値の多様性を尊重し、人類の共通の利益のために行動するリーダー育成を目的とする奨学金プログラムです。1987年の設立以降、日本を含む世界44カ国69の大学・大学連合において、人文社会科学分野の大学院生に奨学金を給付し、様々な追加的支援を提供することにより、長期的視野に立ち、リーダーを育成しています。

## （２）日本語教育基金（NF-JLEP Association）

日本語教育基金（The Nippon Foundation Fund for Japanese Language Education、略称NF-JLEP）は、海外における日本語の普及、日本語教育の推進を目的としたプログラムです。本プログラムは、1994年に設立され、日本財団より、6カ国8大学に各150万米ドルの基金が寄贈されました。現在、NF-JLEPでは、基金を共有する大学を含めた11大学において、日本語を学ぶ学生への奨学金給付や外国語として日本語を教える教師の養成やスキルアップ、日本語の教材開発など、各地域で求められる日本語教育推進のための支援を行っています。

## （３）READ JAPAN PROJECT

世界各国の教育・研究機関に対し、英文の日本関連図書を寄贈することを通じて、必ずしも日本語や日本研究を専門としないオピニオンリーダーや知識層などの日本理解を促進するプログラムです。政治・国際関係、経済・ビジネス、社会・文化、文学・芸術、歴史分野において、国内外の専門家、有識者等からなる選書委員によって選ばれた全200タイトルを扱っています。これまでに138カ国・地域の1,100機関以上の研究関連施設（大学、シンクタンク等）や図書館（大学内図書館、公立図書館）に7万4千冊以上の図書を寄贈しています。